

## 巻頭言（2014年2月号）

理事長 新谷友良

### 聞こえの障害についての世界保健機関の報告

昨年話になりますが、3月3日の耳の日を前に世界保健機関（WHO）が2013年の聞こえの障害についてのデータを発表しています（「耳の日」というのは日本だけの行事だと思っていたのですが、世界的にもInternational Ear Care Dayとして取り組まれていることを初めて知りました）。

その報告によりますと、世界の聞こえに障害を持っている人の数は2005年の報告数字2億7,800万人より大きく増えて、世界人口69億人の5.2%に当たる3億6,000万人となっています。このうち成人は3億2,800万人（良い方の耳の聞こえのレベルが40dB以下）、子どもは3,200万人（同じく30dB以下）です。また、今回のWHO報告は65歳以上の聞こえの障害者の数が1億6,600万人で、65歳以上の人の1/3は聞こえに障害があるとしています。2005年報告と同じように、今回の報告も数字の基になる調査方法が記載されていませんが、私たちがよく主張する「人口の5%」に近似する数値が続いており、厳密な調査で補強される必要はあるとしても「聴覚障害者の数が人口の5%、65歳以上の人の1/3は聞こえに障害あり」というデータは、さまざまな施策の根拠として良い数字ではないかと考えます。

2013年報告は聞こえに障害を持っている人の数に加えて、障害の先天的原因・後天的原因を幾つか挙げていますが、それら障害の原因の半数以上は予防や治療が可能としています。また、聞こえの障害の早期発見・早期治療と適切な管理を強調して、スクリーニング検査が幼児の言語・学習能力の発達にとって不可欠な対応としています。そして、補聴器の普及に関しては、全世界で必要とされる数の10%以下しか生産されておらず、フィッティングやメンテナンスサービスの不備がその状況をさらに悪くしていることを報告しています。

WHOは医療分野の世界機関なので、報告が障害の原因の予防・治療に重点を置いているのは当然のことでしょうが、聞こえの障害について、聞こえない・聞こえにくいことを前提としたコミュニケーション学習やコミュニケーション支援の問題に加えて、今回の報告は聞こえの回復（聴覚補償）の重要性を改めて指摘しているように感じます。